

(様式 1 - 3)

国見町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	都市防災総合推進事業（国見町復興まちづくり総合支援事業）		事業番号	D-20-1
交付団体		国見町	事業実施主体（直接/間接）		国見町（直接）	
総交付対象事業費		19,000（千円）	全体事業費		19,000（千円）	
事業概要						
国見町では東日本大震災によって住家の全壊 191 件、大規模半壊 52 件、半壊 514 件、一部損壊 508 件を数えました。住宅を兼ねた店舗のなかには、そのまま休業を余儀なくされるなど、町全体の活性化の大きな課題となっています。 そこで町では復興に向けて「国見町民会議」を設置し、地域ごとに部会を設置するなど、町民が一丸となって復興に取り組む体制づくりを目指しています。しかし、震災からの復興を果たすためには、生活基盤の復旧だけではなく、町民自らが復興の主体となっていくという意識の向上とその機運を盛り上げる必要があります。 そこで、東日本大震災からの復興を目指し、専門家や識者の方々のコーディネートを受けながら、町のグランドデザインや経済活性化の検討、農商工業者、流通業者などにより「まちづくり」の方向性について調査検討を図ります。これら「まちづくり」の調査検討にあたっては、「災害に強いまちづくり」はもとより、町民がふるさとの文化に誇りを持ち、将来にわたって安心して暮らすための専門家等からの知見を活用することとします。 また震災を風化させず、交流を軸とした復興に向けて、町内外に向けての情報発信を図ります。 【国見町復興計画】 ○施策 4 防災体制の整備 4) 都市計画マスタープランにおいて、防災を意識した「まちづくり」を進める ○施策 5 経済と雇用の回復 1) 震災の影響による観光・文化財の早期復旧と、復興によるキャンペーンの開催など P R 活動を強化し、イメージアップを図るための活動を積極的かつ強力に展開し、集客力の向上を図る。 3) 道の駅の設置により、商店街の活性化を図り、農業の 6 次化や新たなコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの展開を図る。 4) 地域の特性を生かした新たな特産品の開発を支援する。						
当面の事業概要						
平成 25 年度 1. 町のグランドデザイン策定など復興のための「まちづくり」に向けた計画の策定や調査検討 2. 「まちづくり」の調査検討を深めるための識者・専門家等の知見を活用したパネルディスカッションや講演会等の実施						
東日本大震災の被害との関係						
国見町は東日本大震災により、震度 6 強を観測し、町内の広範囲にわたり、町史上最も甚大な被害が生じました。住居等の被害は、全壊、大規模半壊等 600 戸以上あり、被害割合は 20%にも上るものとなった。国見町では、町役場も被災し、仮庁舎として観月台文化センターに機能を移転したため、文化事業が実施できない状況にあり、町民の元気・活力が低下している状況にあります。						
関連する災害復旧事業の概要						
該当なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						